



敦賀信用金庫と地域社会



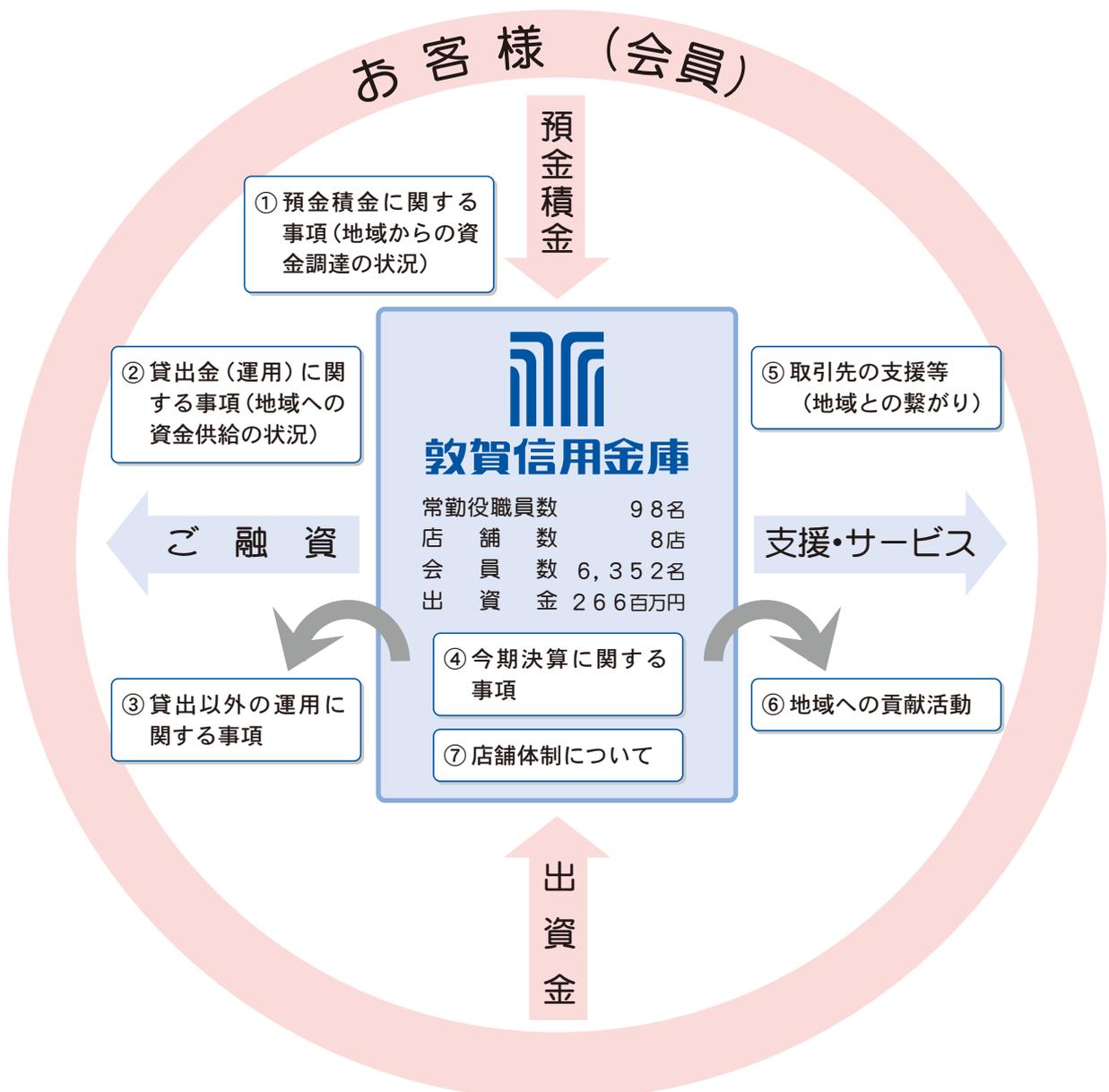
“この地域とともに”

中小企業ならびに一般家庭の身近な地域金融機関として、お客様の事業や生活設計に役立つ信用金庫を目指し、地域経済の発展に尽くします。

☆当金庫の地域経済活性化への取組みについて☆

当金庫は、敦賀市・三方郡・三方上中郡を中心とした福井県全域を事業地域として、地元の中小企業者や地域の皆様が会員となってお互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている“相互扶助型金融機関”です。

地元のお客様からお預かりした大切なご預金(預金積金)は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や地域の皆様との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、福祉といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。



① ☆預金積金に関する事項☆（地域からの資金調達の状況）

当金庫では、地域のお客様の着実な資産づくりのお手伝いをさせていただきため、新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力してまいります。

当金庫の特徴的な商品として、“地球のため、子供たちのため、そして美しい未来のため”をスローガンに地域のゴミの減量化をテーマとした「ECO(エコ)定期預金」、地域のゴミの資源化をテーマとした「リサイクル定期預金」を提供しております。

なお、この他に当金庫で取扱っている商品については、21ページをご覧ください。

預金積金残高 153,249 百万円

【預金残高の推移】



② ☆貸出金(運用)に関する事項☆（地域への資金供給の状況）

お客様からお預け入れいただいた預金積金につきましては、お客様の様々な資金ニーズに応え、地域経済の活性化に資するため、円滑な資金供給を行う形でお客様や地域社会に還元しております。

なお、融資商品については、22ページをご覧ください。

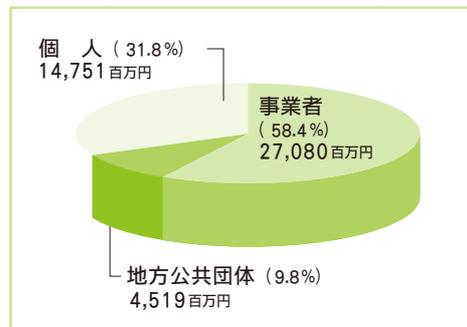
【貸出金使途別内訳】

◎設備資金 21,671 百万円	☆住宅ローン 11,010 百万円
◎運転資金 24,680 百万円	☆消費者金融 2,311 百万円
貸出金合計 46,351 百万円	☆は貸出金のうち、主に個人への貸出金

貸出金残高 46,351 百万円

預金積金に対する貸出金の残高割合 30.25%

【貸出金残高構成】



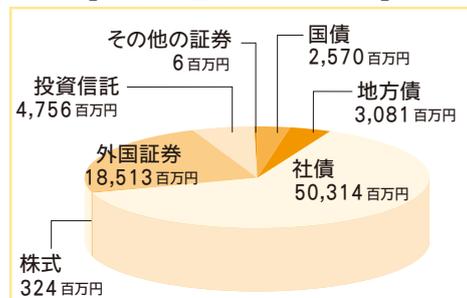
③ ☆貸出金以外の運用に関する事項☆

お客様からお預かりしたご預金は、ご融資のほか有価証券による運用も行っております。有価証券運用は、高格付の社債等を中心に、安全性と収益性のバランス及びリスクに配慮して行っております。詳しくは、ディスクロージャー誌51～52ページをご覧ください。

有価証券運用残高 79,566 百万円

預金に対する有価証券の残高割合 51.91%

【有価証券残高構成】



④ ☆今期決算に関する事項☆（令和6年3月末）

期末預金残高は、個人及び法人預金が減少し、期末残高は1,532億円、前期比△6億円、0.39%の減少、期中平残は1,540億円、前期比△2億円、0.13%の減少となりました。貸出金は、証書貸付が大きく減少したことから期末残高は463億円、前期比△19億円、4.11%減少、期中平残は475億円、前期比△1億円、0.40%の減少となりました。

収益面では、貸出金利息、有価証券利息配当金等の増収により資金運用収益は増収となりましたが、その他業務収益が減収となり、業務収益は前期比30百万円の減収となりました。その他経常収益が増収となったことから、経常収益は前期比88百万円の増収となりました。費用について、預金平残減少と利回り低下により資金調達費用は減少しました。その他業務費用は減少しましたが経費の増加により業務費用は前期比1百万円の減少に止まりました。貸倒引当金は戻入益に転じましたが、その他の経常費用が増加したことから経常費用は前期比45百万円増加しました。以上の結果、経常利益は前期比42百万円の増益となる300百万円となりました。業務純益は業務費用の増加により299百万円となりました。この結果、当期純利益は、前期比64百万円の増益となる256百万円となりました。

財務体質の健全性を示す自己資本比率は、前期比0.28ポイント上昇し12.07%となり引続き健全性維持に問題のない水準であると考えております。

⑤ ☆取引先の支援等☆ (地域との繋がり)

経営改善支援等への取組み

- ① 当金庫は、平成15年4月から平成17年3月までの「アクションプログラム集中改善期間」と、平成17年4月から平成19年3月までの「アクションプログラム重点強化期間」を経て、地域密着型金融(リレーションシップバンキング)に取り組んでまいりました。更に、平成25年度金融モニタリング基本方針の公表以降は、金融仲介機能強化を図るため「事業性評価」を通じて地域事業者様に対する理解を深め、金融支援にとどまらず本業のお役にも立てるよう鋭意努力しております。今後も、引き続き地域金融機関としてお取引先支援に取組み、地元経済の活性化に寄与してまいります。
- ② 中小企業診断士、ファイナンシャルプランナー、宅地建物取引士などの専門スタッフを擁しており、お客様への情報サービスや相談にお応えしております。

【 経営改善支援の取組み実績 】

[令和5年4月 ～令和6年3月]		期初 債務 者数 (A)	うち経営 改善支 援取 組み 先数 (α)	αのうち期末 に債務者区 分がランクア ップした先数 (β)	αのうち期 末に債務者 区分が変化 しなかった 先数(γ)	αのうち 再生計画 を策定 した先数 (δ)	経営改善 支援 取組み率 (α/A)	ランク アップ率 (β/α)	再生計画 策定率 (δ/α)
	正 常 先①	700	1		1	—	0.1%		—
注 意 先	うちその他要注意先②	79	29	3	25	3	36.7%	10.3%	10.3%
	うち要管理先③	1	—	—	—	—	—	—	—
	破 綻 懸 念 先④	19	5	—	5	2	26.3%	—	40.0%
	実 質 破 綻 先⑤	16	—	—	—	—	—	—	—
	破 綻 先⑥	3	—	—	—	—	—	—	—
	小 計 (②～⑥の計)	118	34	3	30	5	28.8%	8.8%	14.7%
	合 計	818	35	3	31	5	4.3%	8.6%	14.3%

- (注) ● 期初債務者数及び債務者区分は令和5年4月初時点での整理。
● 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
● βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めない。
● 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含める。
● 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理。
● 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
● γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
● みなし正常先については正常先の債務者数に計上。
● 「再生計画を策定した先数δ」=「中小企業活性化支援協議会の再生計画策定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」で当金庫がメイン金融機関として策定支援に関わった先数。

⑥ ☆地域への貢献活動☆

(1) 文化活動

写真、絵画、書道、手芸等の展示場所として、各店舗のロビーをご利用いただきました。

(2) 環境への取組み

環境保護への取組みとリンクさせた金融商品(eco(エコ)定期預金・リサイクル定期預金)の推進等、積極的に環境保護への取組みを行っております。

金融商品での取組み等

- ① 資源ゴミの回収量に応じて、金利を上乗せする“第20回リサイクル定期預金”を発売しました。
 - 販売実績 … 口数 6,460口、金額 6,400百万円 (令和6年3月末現在) (令和5年6月)
- ② 減ったゴミの量に応じて、金利を上乗せする“第22回eco(エコ)定期預金”を発売しました。
 - 販売実績 … 口数 7,635口、金額 7,506百万円 (令和6年3月末現在) (令和5年12月)
- ③ 高い省エネ性能等を有する住宅に対するローンの金利優遇の取扱いをしております。

敦賀信用金庫としての取組み等

- ① ゴミ減量・リサイクル推進のため、「ごみゼロふくい推進協議会」に賛助団体として入会しております。
- ② 再生紙を利用した「通帳」「証書」「パンフレット」「封筒」等を使用しております。
- ③ 預金通帳の印刷や配送の際に排出される温室効果ガス排出量が実質ゼロとなる「カーボンオフセット通帳」を作成し配布しております。
- ④ 平成12年6月より、当金庫と職員の立場でそれぞれ“禁煙宣言”を行い、全ての店舗内終日禁煙として来店されるお客様にもご協力いただいております。
- ⑤ 地球温暖化防止のため、省エネ・ノーマイカーデー・クールビズ・ウォームビズの実施など二酸化炭素削減に取り組むべく“エコオフィス宣言”をしております。
- ⑥ “eco(エコ)定期預金”、“リサイクル定期預金”契約のお客様には、ゴミ減量やリサイクル推進を依頼し、お客様と共に環境保護に取り組んでおります。
- ⑦ 「環境自主行動計画策定モデル事業所」になっております。
- ⑧ 地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」を福井県と連携して推進する初の「環境協定」を締結しております。
- ⑨ 持続可能な社会の実現を目指し、「SDGs宣言」を表明しました。
- ⑩ 質の高い金融サービスを提供するために、職員の健康保持増進を図り、「健康経営」に取り組んでいくことを宣言しました。

お客様 (会員)

eco(エコ)定期預金
リサイクル定期預金

契約

ごみ減量・資源ごみの
増加度合いに応じて金利優遇

高い省エネ性能等を有する
住宅に対するローンの金利優遇

敦賀信用金庫

★エコ通帳、エコ証書の使用 ★カーボンオフセット通帳 ★通帳アプリ
★「LOVE・アース・ふくい」、「エコオフィス宣言」 ★「環境自主行動計画策定モデル事業所」への参加

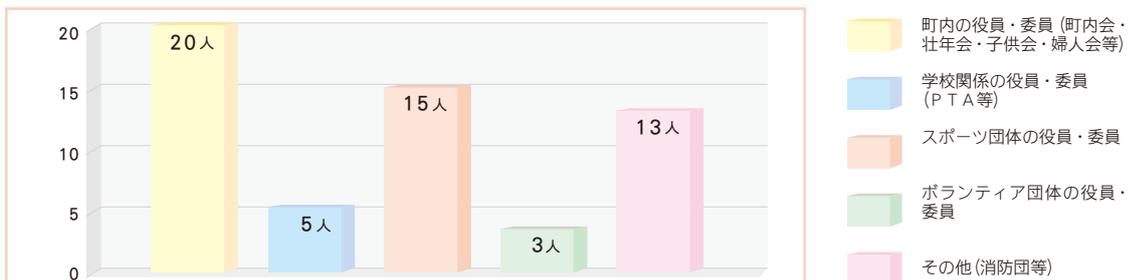
(3) 顧客ネットワークの取組み

- ① 味覚の会 … 18歳以上の女性を対象とした食べ歩き会のことで、令和6年3月末現在の会員数は235名と(女性サークル)なっています。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の為、休止いたしました。
- ② 年金友の会 … 当金庫で年金振込をご利用のお客様の会で、年1回の親睦旅行等、昭和54年発足以来40年以上に亘り活動いたしております。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の為、休止いたしました。

(4) 情報提供活動

情報提供冊子として、「しんきん経営情報」、「楽しいわが家」等を配布し、各種情報をご提供しております。

(5) 地域各種団体への参加状況 (延べ人数)



(6) 地域行事等への参加

色々なイベントに積極的に参加し、地元の皆様や商店街の皆様とふれあい、活力ある“街づくり”のお手伝いをさせていただきます。

- ① 令和 5年 5月 『若狭・三方五湖ツーデーマーチ』に参加しました。
- ② 令和 5年 6月 『海ごみゼロプロジェクト 2023 in 敦賀』に参加しました。
- ③ 令和 5年10月 福井県信用金庫協会の統一ボランティア活動『しんきんクリーン作戦』において、敦賀市・美浜町・若狭町の各駅などを役職員全員で清掃しました。
- ④ 令和 5年11月 『こどもお仕事体験』に参加しました。
- ⑤ 令和 6年 1月 国指定重要無形民俗文化財の『夷子大黒綱引き』に参加しました。
- ⑥ 令和 6年 3月 清掃ボランティアとして『中池見湿地』を清掃しました。

若狭・三方五湖
ツーデーマーチ
R5.5.20



海ごみゼロ
プロジェクト
2023 in 敦賀
R5.6.11



こども
お仕事体験
R5.11.23



しんきん
クリーン作戦
駅舎清掃
R5.10.28



中池見湿地
清掃
ボランティア
R6.3.30



夷子大黒
綱引き
R6.1.21



⑦ ☆店舗体制について☆

< 詳しくは、最終ページをご覧ください。 >

お客様の利便性にお応えするため、本店営業部において、土曜日にも各種ローン、資産運用などのご相談業務を主として

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

◆ 中小企業の経営支援に関する取組方針

敦賀信用金庫は、地域の中小企業・小規模事業者の発展に寄与するため、以下の方針に基づき、経営支援に取り組んでまいります。

1. 基本方針

当金庫は、「この地域とともに」の経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、中小企業ならびに地域の身近な金融機関としてお客様の事業や生活設計に役立つ信用金庫を目指し、円滑な金融サービスのご提供により、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

また、中小企業を巡る経営課題が多様化・複雑化する中で企業支援の担い手として多様化・活性化を図るために制定、施行された「中小企業経営力強化支援法（現在の「中小企業等経営強化法」）」に基づく「経営革新等支援機関」の認定を受け、外部支援機関と連携を図りつつ専門性の高い支援を実施してまいります。

特に地域の中小企業の経営相談・経営指導および経営改善に関するきめ細かな支援に取り組み、地域経済の発展に寄与してまいります。

2. 経営支援に向けた具体的な方針

(1) 経営者の自主的な取組みを支援

中小企業の経営改善や事業再生には、事業のライフサイクルに応じた経営指導や経営改善支援が重要であり、経営者の主体的かつ積極的な取組みを支援します。

(2) 外部機関・外部専門家との連携

高度かつ専門的な経営課題等には、外部機関等の第三者的な視点や外部専門家、外部支援機関の専門的な知見を活用するため、産学官金の連携を推進します。

(3) 事業再生支援の取組み

中小企業活性化協議会等と連携し事業再生支援に取り組むほか、事業再生ファンド等をはじめとした様々な再生手法の活用を努めます。

(4) 中小企業施策等の活用

中小企業支援のための助成金の活用を含む経営改善施策等の周知や普及活動を通じて、それらを積極的に活用します。

(5) 新たな融資手法の活用

円滑な資金供給に対応するため、中小企業の事業価値を見極め、個人保証や不動産担保に過度に依存しない融資手法の活用をすすめます。

(6) 販路拡大等の提案

ビジネスマッチング、IT、ポータルサイトを活用した販路拡大等を提案し企業の競争力を高めます。

(7) 人材の育成

目利き能力を育成するため、実践的な研修や専門家等との連携を通じて経営支援能力のスキルアップに努めます。

◆ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

1. 身の丈にあう収益管理等を含めた態勢整備と「選択と集中」の徹底

地域密着型金融の取組みを収益向上に結び付けていくため収益管理等を行います。また、単なる経費削減策ではなく、収益機会を見据えたうえで経営資源の「選択と集中」の徹底を行います。

2. 地域密着型金融の推進に関する基本的な方針を年次計画等に明示

「課題解決型金融の強化」に向け、「地域主体との連携強化」「地域住民への情報発信の強化」「組織・営業態勢の見直し」に取り組みます。

3. 利用者ニーズに対応できる金融手法や人材の育成・活用

人材育成を継続します。

4. 外部支援機関・外部専門家との連携の強化

(独) 中小企業基盤整備機構をはじめとする外部支援機関や外部支援団体と積極的に連携構築を図り、取引先の創業・経営改善・事業再生といった経営課題の解決に向けた機能強化に努めます。

5. 利用者からの評価を業務に適切に反映するための態勢整備

利用者アンケート等を定期的実施し、お客様の声を経営に反映いたします。

6. コンサルティング機能を発揮し地域の面的再生に取り組むための態勢整備

(1) 本業支援を実施するため本部営業推進部内に「法人サポート課」を、本店営業部内に「企業支援課」を設置しています。地域の面的再生への積極的な取組みを推進するため本部営業推進部内に「営業推進課」を設置しています。

(2) 営業店には「経営支援責任者(営業店長)」および「経営支援担当者(融資担当者、渉外担当者)」を配置し、法人サポート課および企業支援課と連携して支援に取り組んでいます。

(3) 休日(土曜日)相談窓口を本店営業部に設置し、お客様からの幅広い相談に対応しています。

◆ 中小企業の経営支援に関する取組状況

1. 創業・新事業開拓の支援

- (1) 研究成果や商品開発を目指すお取引先に対し技術、特許を保有する外部エネルギー関連企業等の支援施策や助成金を活用し研究や商品開発の支援を行っています。
- (2) 創業・新事業支援および取引先の経営課題解決に向けた連携
経済情勢、社会環境の変化や消費者ニーズの多様化、商品サイクルの短期化などに伴い、事業者様の抱える課題は年々複雑化してきております。
こうした課題解決のため、法人サポート課および企業支援課を通じてお取引先の創業や新事業への進出をお手伝いしております。
また、より複雑で高度な経営課題の解決にあたっては、外部支援機関や各行政機関、商工会議所、商工会などと連携し対応を図っております。
- (3) 国や県などの地方公共団体をはじめ外部支援団体等の助成金やファンドを活用し、産学官金連携による新事業への支援を実施しました。

2. 成長段階における支援

- (1) 北陸新幹線敦賀開業を踏まえ、観光客等の訪客を促進する店舗改修等に係る補助金の申請支援に取り組みました。
- (2) 上部団体である信金中央金庫や他信用金庫の販路開拓企画にお取引先の紹介を行い、販路開拓の支援を実施しました。

3. 経営改善、事業再生、業種転換等の支援

- (1) 経営改善、事業再生などのコンサルティング機能や事業性評価の分析手法・体制の向上に努め、お客さまからの幅広いニーズに対応しています。
- (2) 企業の抱える課題の解決に向けて「よろず支援拠点(中小企業支援施策)」を活用した移動経営相談会を開催して相談対応を行いました。
- (3) 円滑な承継や後継者不在で悩まれている事業者の課題解決に向けて相談対応を行いました。
- (4) 経営改善支援やランクアップ支援先の継続的な管理・経営改善指導の強化
 - ・お取引先が抱える問題点や課題を営業店と協議したうえで年間を通じて定期的に改善状況の検証を実施いたしました。
 - ・当金庫のみの支援にとどまらず、必要に応じて活性化協議会や税理士などの専門家と連携して改善計画の策定とモニタリングに努めました。
 - ・事前に問題点や課題を把握し、状況に応じた的確な解決策を講じるため、各種「専門家派遣」の活用や業界との連携締結を行いました。
- (5) 取引先や地域の課題解決に資する人材の育成
 - ・提案型・課題解決型営業に関する知識の習得や補助金申請により職員のレベルアップを図りました。
 - ・お取引先が抱えるさまざまな問題、課題に対し、最適なソリューションを提案できる職員を育成するため、庫内研修にとどまらず外部機関への研修派遣を行いました。

◆ 「経営者保証に関するガイドライン」への取組

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

なお、5年度に当金庫において、新規に無保証で融資をした件数は156件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は16.6%、保証契約を解除した件数は7件です。

◆ 地域の面的再生への積極的な参画

1. 商店街活性化

商店街の店主らが講師となり、専門店ならではの知識や日々の暮らしに役立つ情報を提供する「まちゼミ」に参加しました。当金庫職員が講師となり、小学生等にお小遣いの使い方を考えてもらうセミナー「親子で学ぶお金の大切さ」を開催しました。

2. 環境配慮型商品の提供

地域の環境美化(エコ・リサイクル等)を促す商品の開発、提供を通じて地域社会の環境浄化へ貢献しています。

◆ 金融仲介機能のベンチマークとは・・・

「金融機関が、自身の経営理念や事業戦略等に掲げている金融仲介の質を一層高めていくためには、自身の取組みの進捗状況や課題等について客観的に自己評価することが重要である」という考え方のもと設けられた「金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標」のことであります。

当金庫では、全ての金融機関が目指すべき方向性を示す「共通ベンチマーク」を公表します。

1. 取引先企業の経営改善や成長力の強化

(1) 当金庫をメインバンク⁽ⁱ⁾として取引を行っている企業のうち、経営指標⁽ⁱⁱ⁾の改善や就業者数の増加が見られた先数、及び同先に対する融資額の推移

(単位：社、億円)

メイン先数	310
メイン先の融資残高	131
経営指標等が改善した先数	85

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。以下の表における金額についても同様です。

(単位：億円)

	令和6年3月	令和5年3月	令和4年3月
経営指標等が改善した先に対する3年間の事業年度末の融資残高の推移	34	24	57

2. 取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

(1) 当金庫が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況⁽ⁱⁱⁱ⁾

(単位：社)

	条変総数	好調先	順調先	不調先
条件変更先の経営改善計画の進捗状況	50	1	5	44

(2) 当金庫が関与した創業、第二創業の件数

(単位：件)

当金庫が関与した創業件数	64
当金庫が関与した第二創業件数	0

(3) ライフステージ^(iv)別の与信先数、及び、融資額

(単位：社、億円)

	全先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	568	45	73	354	61	35
ライフステージ別の与信先に対する事業年度末の融資残高	219	16	28	126	14	32

3. 担保・保証依存の融資姿勢からの転換

(1) 当金庫が事業性評価^(v)に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合

(単位：社、億円、%)

	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先及び融資残高	416	148
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	49.4%	54.6%

- (i) 「預金取引が可能な金融機関のうち融資残高が最も大きい」先をメインバンクと定義しています。
- (ii) 改善の進捗状況を確認する指標を「売上高」「売上総利益」「経常利益」「簡易キャッシュフロー」「付加価値額（日銀方式）」としています。
- (iii) 計画売上高に対して実際の売上高が120%超の先を「好調先」、120%以下80%以上の先を「順調先」、80%未満を「不調先」としています。
- (iv) 創業から5年以内の先を「創業期」、条件変更先を「再生期」とし、「創業期」と「再生期」を除いた先のうちで、直近5期の平均売上に対し直近2期の平均売上が120%超の先を「成長期」、同比率が120%以下80%以上の先を「安定期」、同比率が80%未満の先を「低迷期」としています。
- (v) 取引先に対する以下の取組みを指します。
- 「事業性評価シート」の作成や「ローカルベンチマーク」に基づき、取引先の事業自体の理解を深めた取組み
 - 各種補助金申請書作成の支援を実施し、取引先の理解を深めた取組み
 - 「福井県よろず支援拠点」などを活用した取引先の課題解決に向けた取組み
 - 経営計画（経営改善計画を含む）の策定を支援し、取引先の理解を深めるとともに取引先の成長（改善）に関与する取組み